

Editorial

今月号の特集について

富尾 淳

国立保健医療科学院健康危機管理研究部 部長

大規模イベントは、地域社会に活気やにぎわいをもたらす一方で、いわゆるマスギャザリングの状態を呈することから、感染症のアウトブレイク、事故やテロなどに伴う多数傷病者発生事案など、健康危機のリスクが高まる場であるといわれています。そのため、イベントの主催者や開催自治体は、関係機関と協力し、安全で健康なイベントの開催に向けて準備することが求められます。

わが国では、近年、ラグビーワールドカップ(2019年)や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(2021年)などの国際的なスポーツイベントのほか、G20大阪サミット(2019年)、G7広島サミット(2023年)など注目を集めるイベントを経験してきました。2025年には大阪・関西万博も開催されます。より身近なところでは、各種スポーツ大会や、地域のお祭り、音楽フェスなど、多種多様なイベントが全国各地で数多く開催されています。

大規模イベントは、主催者や開催自治体にとって大きなチャレンジとなりますが、一方で、イベント開催を契機としたレガシー(社会に生み出される持続的な効果)の構築も期待されます。ヘルスプロモーションに向けた環境整備や、地域における多機関連携体制の構築など、イベント開催を地域の公衆衛生の向上につなげるチャンスとして捉える意識も大切です。

本号では、国内外の過去の大規模イベントを通じて蓄積された知見をもとに、イベントの主催者や開催自治体の担当者が知っておきたいポイントについて、最新の動向も織り交ぜながら特集します。はじめに、対策の基本となるイベントの類型やリスクアセスメントの考え方を概観し、地域でイベントを開催する場合の準備・対応のポイントや演習・訓練の進め方について、具体的な事例を用いて解説します。さらに、近年整備が進むサーベイランスや化学テロ対策など、安全なイベント開催を支える取り組みについても紹介します。イベントの開催地では地域住民への影響も無視することはできません。このような地域への影響を最小化しつつ大規模イベントに備えた救急医療体制を確保するための考え方も示します。そして、今まさに準備のただ中にある大阪・関西万博に向けた公衆衛生対策の取り組みについても紹介します。

本特集が、大規模イベントの準備・対応を無理なく確実に進め、安全で健康なイベントを開催するための一助となれば幸いです。